

農村救済請願運動から農村経済更生運動へ

—高橋財政下における救農政策との関連を中心に—

経済学教室 藤 田 安 一

はじめに一問題の所在—

- I 高橋財政下における救農政策の特徴
 - II 農村救済請願運動の台頭とその歴史的背景
 - III 農村救済請願運動の退潮とその原因
 - IV 「自力更生」論の政治的意志決定過程への導入
 - V 高橋是清の自力更生論と救農政策
 - VI 農村経済更生運動と自力更生
- おわりに—昭和恐慌下における国民統合論への一視角—

はじめに一問題の所在—

社会科学、とりわけ歴史学の研究者にとって、特に興味を引かれる対象がある。それは一見して、歴史の舞台に突如として表われ、そしてまた突如、歴史の舞台から消えていく事象が存在することである。これらの現象に出会った時、歴史家は、これを単なる歴史上の一時の偶然として済ますのではなく、この現象のなかに、その時代を理解する重大な鍵があるのではないかという思いにとりつかれる。そしてそこに、一種の歴史法則を発見したい衝動にかきたてられるのである。

私が本稿で対象とする農村救済請願運動は、この種の歴史現象として、はなはだ興味深い研究素材を提供してくれる。1932（昭和7）年6月に開催された第62臨時議会にむけ、自治農民協議会・日本農民協会らが中心となり、農村救済の活発な請願運動が展開された。これが世に言う「農村救済請願運動」である。時あたかも昭和恐慌の真只中であり、農業において恐慌は益々深刻の度を深めていた時期であった。さらに、5・15事件に農民が参加していたことから、マスコミは一斉に「窮乏の農村」に注視し、農村の現状と農民の動向に多大の関心を示した。その折、従来からの小作争議の激化に併行し、また、それと対抗しながら急速に台頭してきた農村救済請願運動が、社会の注目を浴び、歴史の舞台に押し上げられたのは当然の成り行きであった。事態は、農村や農民の動向に、何か重大な地殻変動が起っているのではないかと想像させるのに十分であった。

その期待に応えるかのように、農村救済請願運動は後述するごとく、国家の農村対策に決定的な影響を与えた。だが、第63臨時議会が終わるころから、この運動は急速に後退し、代わって農山漁村経済更生計画樹立実行運動（以下、農村経済更生運動と略記）が展開されていくのである。では

なぜ、農村救済請願運動が急速に台頭すると同時に、なぜまた、この運動が急速に退潮していったのであろうか。さらに、この現象が農村経済更生運動といかなる関係にあったのであろうか。

本稿は、以上の問題意識のもとで、農村救済請願運動から農村経済更生運動への移行過程に注目し、下からの農民のエネルギーの噴出と、それを利用した国家による農村の組織化のダイナミックな運動がもつ歴史的意味を究明することを課題としている。その際、「高橋財政」の展開とその財政危機下における国家の農村対策との関連を中心に、上記の課題に接近していきたい。

I 高橋財政下における救農政策の特徴

5・15事件によって、1932年5月開催予定の国会は延期され、犬養内閣は斎藤実内閣に代わるとともに、政党政治はここにピリオドをうち、「挙国一致」内閣へと推転をとげた。だが、内閣の交替にもかかわらず、財政経済政策の舵主であった大蔵大臣には、引きつづいて高橋是清が就任した。以降、1936（昭和11）年の2・26事件で高橋が青年将校の手にかかり非業の死をとげるまでの財政経済政策は、典型的な管理通貨制度下におけるインフレ財政の序曲として、日本財政史上の大きなエポックをなした。それゆえ、犬養・斎藤・岡田（岡田内閣期の1934年7月3日～11月26日までの5カ月間は藤井真信が蔵相、以降1936年の2月26日まで再び高橋が蔵相）の3内閣5年間にわたる財政経済政策は、大蔵大臣であった高橋是清の名をとって、歴史上「高橋財政」と呼ばれている。高橋財政の課題は、大規模な赤字国債の発行とそれを財源とする積極的財政政策によって、満州事変以降の軍事費を確保するとともに、昭和恐慌の影響による景気の沈滞を回復することにあった。従来のように、財政収支を均衡させるのではなく、財政を国民経済のバランシング・ファクターとして活用していく現代財政政策が、日本において意識的に実施され始めたのが、この「高橋財政」であったと言ってよいであろう。

したがって、高橋是清蔵相の財政経済政策は、歴史の曲がり角に立つ国民経済全般、および日中戦争やアジア・太平洋戦争につらなる日本資本主義の進路に大きな影響を与えずにはおかなかった¹⁾。とりわけ、昭和恐慌の打撃が集中した農村の危機的状況は、日本資本主義の体制的危機を象徴しただけでなく、日本ファシズム形成の土壌ともなった。それだけに、「高橋財政」の財政経済政策が、昭和恐慌下の農村対策にいかなる影響を与え、またそれが、日本ファシズムの形成といかなる関係を有し、総じて、農業を含めた日本資本主義の発展にどのような影響を与えたのかを考察することは、極めて重要な研究課題であると言えよう。本稿が、高橋財政の展開とその財政危機下における国家の農村対策との関連を中心に、農村救済請願運動から農村経済更生運動への移行過程に注目するもの、以上の理由からである。

1929年10月、アメリカ・ウォール街の株価の大暴落に端を発した世界大恐慌は、翌年の1930年3月以降、日本経済を混乱の坩堝に投げ込んだ。いわゆる「昭和恐慌」のはじまりである。1930年の恐慌後も、犬養内閣が成立するまでの救農政策は、極めて消極的なものにとどまっていた。浜口内閣及び若槻（第二次）内閣の蔵相井上準之助による緊縮財政が、国家による救農政策展開の余地を狭めていたからである。

当時、国家による農村不況対策は、米穀法にもとづく米価安定対策、糸価安定融資補償法にもとづく糸価安定対策および1930年度に実施された「失業救済農村漁村臨時対策事業」を数えるにすぎなかった。金解禁の挫折によって、もはやこれまでの緊縮財政を継続できないとみた井上準之助蔵相は、恐慌対策として総額2億5千万円にのぼる財政投融资を大蔵省預金部資金の動員によって実

施したのである。具体的には、つぎのような支出項目に明示した金額がふりあてられた。(1)糸価安定補償法(1930年3月11日発効)によって市価維持のため生糸15万円梱の共同保管に対する銀行融資の損失補償のため政府負担額を前後2回にわたり3千万円。(2)養蚕業者への応急資金を預金部より4千万円貸付。(3)米穀貯蔵資金を預金部より4千万円貸付。(4)農山漁村失業救済貸付を預金部より7千万円地方庁に融資。(5)中小商工農業資金(1930年5月23日付地方長官通達)を3千万円預金部より貸付。(6)失業救済事業公債を3,400万円発行。(7)公益質屋の貸出限度を拡張して預金部は地方債引受の形式で貸出要求に応ずる⁽²⁾。

しかし、いずれも十分な成果をあげることはできず、ますます農業恐慌は深刻の度を深めていった。明らかに、政府の救農政策は農村の実態に比し大きな立ち遅れをみせていた。それゆえ、政府は昭和恐慌に直面した農村の不況対策として、新たな対応をせまられることになったのである。

満州事変とイギリスの金本位制停止から3ヵ月後の12月13日、若槻内閣に代わる犬養内閣の成立とともに、高橋是清は大蔵大臣に就任した。高橋是清は蔵相に就任する以前から、この不況の原因が井上財政による金解禁にあると考えていたから、さっそく大蔵大臣就任の当日、金輸出再禁止を大蔵省令によって断行し、4日後の12月17日には日本銀行券の兌換を停止した。これによって事実上、日本は管理通貨制度に移行した。こうして、わが国が金本位制を放棄してインフレ政策をとるようになると、農村対策もかなり積極的に展開されるようになった。井上財政にみられた財政支出を伴わず大蔵省預金部資金を中心とした低利資金融資政策から、直接国家の補助金をテコとした財政資金の散布による救農政策への転換である。この政策転換の契機を、私達は1932(昭和7)年8月23日から開催された第63臨時議会にみる事が出来る。

第63臨時議会は、時局匡救事業をはじめ農家負債整理、米価維持および農村庶民金融の拡充等を内容とする時局匡救対策をかけたため、別名「時局匡救議会」と呼ばれた。これらの農村対策のなかで根幹に位置していたのは、言うまでもなく救農土木事業を中心とする時局匡救事業である。事業予算は金輸出再禁止後の積極的財政政策のもとで、1932年から向こう3年間の継続費として支出されることになった。臨時議会の席上、予算報告に立った高橋是清蔵相の説明によると、(1)国の予算から6億円、(2)政府の低利資金融通による地方の事業費が2億円、(3)大蔵省預金部資金による融資8億円、合計16億円にのぼる事業規模を予定していた⁽³⁾。しかし実際には、軍事費の膨張などにより1934(昭和9)年度の時局匡救事業関係予算は縮減され、この年かぎりでは打ち切られたため、結局、事業費総額は8億6千万円にとどまることになる。それでもこの額は、当時の年間国家予算の半分に相当する巨額なものであった⁽⁴⁾。

その際注目すべきは、つぎの点である。すなわち、井上準之助前蔵相が救農政策として預金部資金を動員して財政投融资を行ったのであるが、高橋蔵相も財政投融资資金を預金部に求めている。しかし、高橋の場合には井上とは比較にならないぐらい大規模なものであり、時局匡救事業費総額16億のうち半分に当たる8億が預金部資金融資で占めることになっていた。それだけではない。融資形態も異なっていたのである。すなわち、高橋は時局匡救事業の財源として、まず国庫補助金を支出し、それでも不足し地方団体の自己負担となる資金は、大規模な預金部資金の地方債引き受けにより調達する。しかも、その借入金の利子についても国庫において補給することとした。以上が、補助金をともなわず、ただ金融的にのみ対処しようとした井上前蔵相との大きな違いである。

以上、私は高橋財政による救農政策の特徴を、井上財政との比較で論じた。だが、これぐらいの特徴を明らかにした程度では、高橋財政下の救農政策の本質はつかめない。問題は、これから先の考察にある。本稿の課題に照らして一層重要なことは、前述した第63臨時議会に現れた政府の農村

対策の考察から始めるのでは不十分であるということ、したがって私は、少なくとも第63臨時議会に法制度を含めた農村対策へと結実する直前の農民運動と、そこで展開された農政思想の生々しい相克のなかに、高橋財政下における救農政策の特徴を理解する鍵を見い出そうと思う。

II 農村救済請願運動の台頭とその歴史的背景

第63臨時議会が開催された1932年は、昭和恐慌の勃発から2年目を迎え、わが国の農村が疲弊のどん底にあえいでいた時期であった。この年だけでも、特別・臨時と合わせて3度もの議会（3月20日－25日第61特別議会、6月1日－15日第62臨時議会、8月23日－9月5日第63臨時議会）が開かれたこと、およびその課題が農村対策に集中されたことが、この時期の世相と問題の所在を明らかにしていた。しかし農村問題が、ただちに社会的認知を受けたわけではなかった。「窮乏の農村」が社会問題化されるには、少なくとも次の2つの出来事が必要であった。

第1に、軍部クーデターの未発（1931年の「3月事件」）や発覚（同年の「10月事件」）につづき、1932年2月9日の前蔵相井上準之助、3月5日の三井合名理事長団琢磨の暗殺事件が、農民の窮乏を基盤に、農民の子弟を実行部隊とする「血盟団」によって行われたことは、農民をテロ化に導くものとして社会の注視を受け、マスコミは一斉に農村の惨状を伝え始めたことである。

第2に、こうした状況を反映して、政局もあわただしく動き、5・15事件で犬養首相が暗殺された後、海軍大将斎藤実を首相とする「挙国一致」内閣が成立するが、この内閣の下で、1932年6月1日から第62臨時議会が開催されるやいなや、議会をめがけて、農本主義イデオロギーにたった自治農民協議会を始めとする農村諸団体が、農村救済を求めて陳情請願の大運動を捲き起こしたことである。

農村救済請願運動が開始され、急速に運動の高まりがみられる1932（昭和7）年5月は、かの犬養毅首相暗殺に象徴される5・15事件の衝撃に社会が揺れていた真只中であつた。5・15事件の首謀者の一人であつた橋孝三郎が、同時に農村救済請願運動にも関わっていたことから、事件と請願運動との関係がとりざたされた。そのため、警察から農村救済請願運動に対する警戒が強められたとはいえ、このことがかえって請願運動への世の注目を集め、運動を積極的に拡大させる一因となるという、思わぬ効果を与えたのである。こうした農村や農民の動向は、政局に大きな影響を及ぼさずにはおかなかった。これまで立ち遅れていた国家の農村対策が、徐々に本格的な審議過程に入ることになるのである。

したがって次に、農村救済請願運動の性格と、この運動に対する政府の対応の仕方を考察することによって、高橋財政下における救農政策の特徴を明らかにしよう。

農村救済請願運動は、第62臨時議会をはさんで前後2回の山を迎えている。第1波は、1932（昭和7）年6月1日開催の第62臨時議会にむけ、自治農民協議会・日本農民協会が中心となり、三ヶ条の請願期成同盟会の名称で行動を起こしたものであり、第2波は、同年8月23日開催の第63臨時議会をめざして、五ヶ条の署名運動を展開したものであつた。

この農村救済請願運動において、常に指導的役割を果たしてきたのが自治農民協議会の長野朗である。彼の筆と思われる自治研究会『昭和農民総蹶起録』（1966年）によると、1932（昭和7）年4月9日に、長野朗、橋孝三郎、稲村隆一、和合恒男の4勢力によって自治農民協議会の結成と請願運動を行うことを決め、請願項目の検討などに数日を費やした後、実際に署名運動を始めたのは4月末であつたという。そして、長野・新潟・山梨・群馬・静岡・岡山・福岡など16県で行った32,000

名の署名を、6月2日の第62臨時議会で提出したのである。したがって、第1波の署名運動期間は実質1ヵ月余りしかなかったことになる。しかも、この請願運動の成果として、第62臨時議会において「時局匡救ノ為臨時議会召集奏請ニ関スル件」の動議が久原房之助ほか24名によって提出され、つぎのような決議が採決されたのである。「政府ハ現内閣成立ノ使命ニ鑑ミ時局匡救ニ適切ナル経済施設ト人心安定ノ対策ヲ遂行スル為成ルヘク速ニ更メテ臨時議会ヲ開キ通過流通ノ円満、農村其ノ他ノ負債ノ整理、公共事業ノ徹底の実施、農産物其ノ他重要産業統制ニ関シ必要ナル各般ノ法律案及予算ヲ提出スヘシ右決議ス」⁽⁵⁾。この決議にそって、同年8月、第63臨時議会で時局匡救政策と時局匡救事業の実施が決定され、農村救済を目的とする時局匡救事業が本格的に展開することになる。

では、短期間に、これほどの運動の盛り上がりと成果がみられたのは何故だったのであろうか。農村救済請願運動を急速に歴史の舞台に登場させた、農村や農民の状況を一瞥しておこう。

昭和農業恐慌は、第一次大戦以降開始されていた大規模地主層の後退過程を、一段と促進させただけではない。日本における地主制の広大なピラミッド型階層構成の底辺部をなす厩大な零細地主層が、この恐慌によって受けた打撃は特にきびしいものがあつた。ふだんでさえ、低地代取得者である彼らは、恐慌の影響から小作料収入が目立って減っていくもとの、小作料増徴や小作地売却、自らの自作化のために小作農から土地を取り上げる志向をもち始める。小作地の取り上げは、小作農にとっては、即、生活の破綻をもたらし、零細地主にとっても、就労の場の拡大により破綻を回避する有力な手段であつた。この時期の小作争議は、従来の小作料減免要求を中心とするものから、防衛的性格をもつ小作契約の継続や、土地取上げ反対要求を中心とする争議へと変化していたのである。それだけに、土地をめぐる小作農と零細地主は死に物狂いの生活防衛闘争を展開した。こうして、昭和恐慌は小作農から自作農、さらに地主におよぶ全階層の経営を震撼させることによって、農村内部の矛盾・対抗関係を著しく激化させたのである。

こうして農村では、従来からの小作争議中心の農民運動では対応しきれない状態が生まれていた。「農村全体が行きづまり、地主も小作人もともに困っていて、単なる小作争議では解決がつかなくなっていた」⁽⁶⁾のである。小作料の重圧に加えて、昭和恐慌下の農民を最も悩ませたのは、負債と重税であつた。借金は累積し、税金は滞納し、差し押さえが頻々として行われていることが、農村の常態となりつつあつた。「一家心中」「欠食児童」「教員の給与不払」は社会問題となり、借金のかたにわが子売「娘の身売り」は、世の涙をさそわずにはおかなかったのである。

こうした状況を反映して、農業諸団体が「窮乏の農村」の集中的表現たる農家負債を「農村の癌」と呼び、その摘出手術を要求して、運動を展開しつつあつたのは自然の成り行きであつた。農家負債のモラトリアムが、「一種独特の世論化を示しつつあつた」⁽⁷⁾のである。ここに、農村救済請願運動が、モラトリアムを中心要求にして自然発生的な運動を組織化し、短期間に全国的規模に拡大することに成功した第1の理由があつた。

第2の理由として、モラトリアムの要求以外でも、請願項目は小作農、自作農、地主（在村の中小地主）まで含む全農民が合意できる内容であつたことである。参考までに、第一波の三ヶ条の請願項目と第二波の五ヶ条の請願項目をかかげてみよう。

三ヶ条請願項目

- 一 農家負債三ヶ年据置のこと
- 二 肥料資金反当一円補助のこと
- 三 満蒙移住費五千万円補助のこと

五ヶ条請願項目

時議会
々しい

反弊の
(3月
が開
を明ら
農村」

づき、
の窮乏
導く

たされ
月1
自治
とで

の犬
の首
請願
れた
とな
及ば
に入

るこ

(昭
三ヶ
臨時

朗で
年4
請願
は4
,000

- 一 政府低利資金三ヶ年据置，利子補給のこと
 - 二 農民の生活権を確保する様強制執行法を改正すること
 - 三 三億円の開墾事業を起こし，且開墾助成の範囲を広むること
 - 四 適当なる移民教育を施し海外移住助成金一人当百円，内地移住助成金一人当百円を給付し且帰農移住者には助成米一人当三斗つつ三年間支給すること
 - 五 俸給を物価に平行せしめ上下の懸隔を緩和する様俸給令を改正すること
- 上掲した三ヶ条請願と五ヶ条請願の項目を比べると，何点かの変化に気づく。

第1は，三ヶ条請願の農家負債3ヵ年モラトリウムが，五ヶ条請願では政府の低利資金に限定され，モラトリウムの範囲が狭められていることである。農民側が政府に対し，モラトリウムを受け入れ易くした配慮がうかがわれる。

第2に，五ヶ条請願では，「農民の生活権を確保する」（第二項）要求に重きが置かれていることである。具体的には，農民の生活および農業生産の再生産に必要な物的条件の差し押さえや，立入りの禁止を訴えている。

第3は，五ヶ条請願では，新たに政府による開墾事業の実施と助成を要請していることである。この項目は，当時，政府が救農政策として打ち出しつつあった土木事業に対する代案としての性格をもっている。土木事業では，資本家や官吏の救済となって真の農民の救済にはならない，という判断が背景にあったのである。

逆に，三ヶ条請願と五ヶ条請願の共通点として，第一項目にモラトリウムの要求が掲げられている以外には，以下の諸点が重要である。

第1に，満蒙移民政策に賛成する立場から，その移住費や教育費に対する補助金を要請していることである。すでに，満州事変と昭和恐慌の深刻化によって，はずみがつけられていた移民政策が，後の農村経済更生運動の一環として国策化されていくが，この方向を無批判に，請願として農民の側から要求した歴史的意味は大きい。

第2に，両請願項目とも，政府の補助や助成については，具体的な金額を明記していることである。ここには，政府による独占資本への膨大な補助金への反発と，財政危機下の国家財政とを考慮して，できるだけ実現可能な具体額を明示しようとする意図が感じられる。

農村救済請願運動が，広く農民をとらえた第3の理由として，そしてこれが本稿の課題に照らして最も重要な点なのだが，農村救済請願運動の全体を流れている思想が，農民の生活感覚に合っていたということである。私はその思想を理解する基本タームとして，「自力更生」という言葉を検討したい。もちろん，「自力更生」と農村救済請願運動の「請願」とは，一見して矛盾しているようであるが，この運動のなかでは，この両者が以下のような整合性をもって関連づけられる。まずは，自治農民協議会がつくった農民食糧米差し押え禁止法案の声明書から，「自力更生」という言葉がつかわれている次の箇所を引用しよう。

「すなわち農民がその生命を保持し，農業を維持して行くに必要な限度の毎年の食糧米，一人当たり一石，生糸・雑穀はこれに相当する額，および家屋・衣類・役畜に対しては，一切の差押えを禁止する法律案の発布を乞うものであって，同時に生活維持に必要な耕地の差押え，小作人の土地立入り禁止なども廃止せんとするものである。これにより農業は辛うじて破壊を免れ，農民は漸くして露命をつなぐことができる。これは農民としてはその生命線であり，これをもし拒まるるならば，農業も農民も滅亡の外なく，国脈もまた絶ゆるに至るであろう。しかもこの保証は古来わが国に先例あり，かつ現在でもすでに俸給生活者には適用され，俸給一部の差押えを禁止している。

吾人は今日政府の財政困難なるを知り、あえて一文半銭の救助を求めんとするものでなく、ただ差押法一部の改正を要求する極めて妥当・穩健なる希望を有するにすぎない。もしこの要求にして容れられんか、ここにはじめて農民自力更生の基礎が生まれる。」⁽⁸⁾ (傍点は引用者)

引用の前半は、農村救済請願運動の五ヶ条請願に結実された「農民の生活権の確保」を訴えたものであるが、「自力更生」という言葉は、この農民の生活権が確保されてはじめて、農民自身の力による更生が出来るのだという意味でつかわれている。わが国の「ミゼラブルな零細農耕・農民労働力のおそるべき濫費」⁽⁹⁾のなかで、自らの力を頼りに勤農精励一途を唯一の更生手段として教育されてきた農民にとって、上記した意味での自力更生は、比較的、農民の生活感覚として受け入れ易い考え方であったと思われる。

以上、農村救済請願運動が急速に台頭した要因と、その歴史的背景について考察した。次に、この運動が退潮した原因の考察へと移ろう。

III 農村救済請願運動の退潮とその原因

農村救済請願運動の中心課題であったモラトリアムは、たとえ期限つきであったとしても、そう簡単に実現されうるはずはなかった。なぜなら、第1に、農村の負債のなかでは地主を債権者とするものが少なくなく、まだ当時、支配層の一翼を形成していた地主勢力と、彼らを支持基盤とする議員の執拗な抵抗は避けられなかった。第2に、いったんモラトリアムが農村で実施されれば、恐慌で同様な打撃を受けた都市における中小企業のモラトリアムを拒否すべき理由はないだけに、農村・都市を問わず、モラトリアムの要求は全国的に波及する恐れがある。第3に、モラトリアムの要求がすすめば、債務の支払い要求へと進展することが予想され、そうなれば、私有財産制度を基本とする資本主義体制そのものを揺るがす大問題に発展しかねないからである。

以上のような理由のために、農村モラトリアムは「各議員の農村対策委員会の論議過程のなかでうやむやになり、結局は政府低利資金の貸付けと償還延期というふうに骨抜きにされていった」⁽¹⁰⁾のである。すなわち、農家負債の処理をめぐる問題は、第63臨時議会に「負債整理組合法案」として提出されたが、負債整理資金ないし損失保証の方法について、貴族院と衆議院との意見が一致せず、この法案は流産してしまう。翌年1933(昭和8)年3月29日開催の第64議会で、やっと「負債整理組合法」が成立するのだが、その実体は、「部落単位に負債整理組合をつくらせ、政府が預金部から低利資金をながして、高利債の借換を行わせようとしたものであった。ただこの資金も、その貸し出しにはいろいろの条件がつけられていたために、真に救済を必要とする貧農には、それほど役立たなかった」⁽¹¹⁾といわれている。それだけに、当時マスコミが評した「大山鳴動して鼠一匹」とは、農村モラトリアムの帰結として、まさに正鵠を射た表現であったと言えよう。

このような農村救済請願運動の結末を、運動の波頭に立っていた者達はどのようにみたであろうか。

まず長野朗は、「斎藤官僚内閣と、政権欲の外何物もなき既成政党のため空しく葬られ去った。」⁽¹²⁾と述べ、無念さと現政治体制への怒りを顕にしながらも、農村救済請願運動の成果を次の4点に集約し、この運動の意義を強調している。

第1に、農村救済請願運動が従来の農民運動を一大転換させたことである。すなわち、「かくて農民運動の行づまりは打開され、一部農民の運動から三千万農民の総蹶起へ、小作争議から農村自治の建設へ向かった。」⁽¹³⁾

第2に、政府や政党および一般世論を農村問題への理解に向けさせたことである。すなわち、「かくて社会運動記事も、労働運動中心から、重点が農村問題に移った。農村問題はまた大衆小説の中にも盛んに取り扱われるようになった。」⁽¹⁴⁾

第3に、農民の自覚と意識の高まりがみられたことである。すなわち、「この請願で心配したのは、政府にお願いということで、農民が乞食根性におちいらぬか、この点大に注意を払ったが、しかし大体に農民の意識が高まり、農民が自ら自己の境地を切り開こうとする考えが生まれ、かつ農民が団結すれば、その力は強いもので、何事でもやれるという自信が、おぼろげながら湧いてきた。」⁽¹⁵⁾

第4に、前述したように農村モラトリウムは成功しなかったものの、「この運動の結果、一般に借金の取立てが緩和され、無理が利かなくなり、あちこちで『あんなことをやるから、一般に借金は払わんでもいいという風潮ができて困る。』という苦情を聞かれ、實際上の効果は充分にあった。」⁽¹⁶⁾

長野朗は、農村救済請願運動でつかんだ以上の成果と一定の確信をもとにして、第63臨時議会が終わると直ちに、食糧確保の運動と併行し郷倉設置の必要を唱える郷倉運動を展開していくのである。だが他方、長野朗と並んで農村救済請願運動の指導者の一人であり、この請願署名の案文の作成者であった日本農民協会の和合恒男は、長野朗と違って、農村救済請願運動の敗北を次のような悲痛な言葉で述べている。

「我等の請願は、お互いに骨をけづるほどの苦勞として血のどるやうな叫びをあげたのに官僚政府と資本家政党の最もズルイ手によって、ムザンにも握りつぶされた。これでは泣いても泣ききれない。政府は我々に議会に対する望を失はせて、直接行動にうつらせたいのだらうか？」⁽¹⁷⁾

このように、長野と和合とでは、農村救済請願運動の評価について若干の相違はありながらも、両者にはある共通の確信があった。それは、前に述べた農村救済請願運動の成果にもかかわらず、長野朗がこの運動の「最も大きな収穫」としてあげた次の点である。

「現在の内閣及政党によって、農民が何事を為さんとする事は全く無益だといふことである。…農民から見れば、木に縁つて魚を求むるが如きかかる行動を止め、自ら省み自ら救ふの道を講ずる外、他に方法なきを覚らしめた大なる収穫があったと思ふ。」⁽¹⁸⁾

上の引用文の要点は、農村救済請願運動の貴重な教訓として、政府や政党の農村対策に期待をかけることは実に愚かなことであり、農民および農村の更生は自力による外はない、と断じた点にある。先に私は、農村救済請願運動が広範な農民をつかんだ理由の一つに、この運動に流れている自力更生の思想が、比較的、農民の生活感覚に合っていたということを述べた。その際、農村救済請願運動に使われた「自力更生」という言葉の意味は、昭和恐慌下の窮乏した農民に、追い打ちをかけるかのような公権力による米や家屋、耕地などの差押えを禁止してほしいとする農民の生活権擁護の切実な要求があり、この生存権の確保があつてはじめて、農民自身の力による更生が出来るのだという意味であつたことを確認した。しかしこの長野の主張は、その生存権さえも、農民自身の力で確保する外にないと決意したものであつた。農村救済請願運動の始めと終わりとは、「自力更生」という言葉の意味は、以上のように変化していったのである。

この変化を、農村救済請願運動の指導者の一人であつた稲村隆一は、「真の自力更生へ」という言葉で表現した。稲村の論文「臨時議会は農村を救うか」において、結びの最終項を「真の自力更生へ」と題して、つぎのように述べている。伏字が痛々しいが、引用しておこう。

「我々は、農民組合の自主的組織によって米飯の差押へや立入禁止を實力によって廃絶しなければならぬ。自主的な負債整理組合を組織して、高利貸の差押へと競買を××しなければならぬ。又悪税撤廃運動によって、税制の根本的改革をやらねばならぬ。……すべては農民自らの団結の力

なわち、「か
衆小説の中

記したのは、
たが、しか
、かつ農民
てきた。」⁽¹⁵⁾
、一般に借
般に借金
あった。」⁽¹⁶⁾
臨時議会が
いくのであ
の案文の作
次のような

のに官僚政
も泣ききれ
(17)

ながらも、
かわらず、
ある。…
道を講ずる

に期待をか
じた点にあ
れている自
農村救済請

が打ちをか
の生活権擁
が出来るの
農民自身の
、「自力更

」という言
の自力更生

をしなけれ
ならぬ。
の団結の力

により、自力更生する他にはない。而して我々真に目覚めて××の力によって自力更生せんとするならば政府は之に対して××を加へるにきまっている。今や新しき××××の前に我々は立っている。それをなすものは我々農民の団結力と実力あるのみである。真に農民が自らの力によって更生することが出来なければ、人類の文明は無気力と退廃と墮落の中に敗滅するであらう。」⁽¹⁹⁾

農村救済請願運動は、ここにピリオドが打たれ、この運動のリーダー達が述べたように、彼らの基本的要求は受け入れられずに終わった。その結果をどう評価するかは、彼らの立場によって幾分違っていたものの、「真の自力更生」への決意は共通したものであったことは確認しうるのである。もっとも、この点は次に検討することになるが、皮肉なことに、政府が農村救済請願運動に対応する救農政策として打ち出してきたものも、実はこの「自力更生」運動だったのである。一方で、農村救済請願運動のリーダーは、自分達の主張する意味での自力更生が、政府の政策では実現されないのを見て失望するが、他方では、この運動に参加した多数の農民や一般の農民達が、政府による言葉上の「自力更生」の幻想に迷わされ、政府の救農政策に望みをもち始めていく。ここに私は、農村救済請願運動が第63臨時議会の終わり頃から、急速に退潮していく根本原因があるのではないかと考えている。

こうして、農村救済請願運動に示された農民の現状打破をめざす下からのエネルギーを、政府は上からの自力更生運動の基本線に吸収していくのである。この点が今後、本稿の論理展開にとって重要である。高橋財政下の救農政策の特徴を、私はこの「自力更生」を基本タームとして考察しようと思うからである。

もっとも、「自力更生」という言葉は、「隣保共助」とともに、この時期から盛んに使われ始めた救農政策の合言葉であったから、この用語を使用する者の立場によって、さまざまな意味をもたされていたことは言うまでもない。そのため、「自力更生」を抽象的に論じては、全く意味がない。したがって、私は先に農村救済請願運動において使われた「自力更生」という言葉の具体的意味を明らかにしたと同じように、政府が使用し、後に農村経済更生運動に接続されていく「自力更生」の意味を確定しつつ、論をすすめていきたいと思う。まず、農民のこの下からの農村救済請願運動が、国家の政治的意志決定過程に吸収されていくプロセスの考察から始めよう。

IV 「自力更生」論の政治的意思決定過程への導入

5・15事件直後の混乱の中で、1932(昭和7)年5月26日、急いで組閣を終えた斎藤内閣は、農村問題に対する基本政策を持ち合わせていなかった。したがって、6月1日から開催予定の第62臨時議会は、斎藤内閣にとって余りにも急であり、十分な準備なしに議会に臨まざるをえなかった。

このように、政府の対応がもたついている間にも、すでに地方レベルでは、種々の農村不況対策が試みられていた。昭和農業恐慌の荒波をまともにかぶった農村や農民の窮乏は、その現場で活動している農業諸団体に、なんらかの行動を起こさざるをえないほど、深刻な危機感を与えたからである。だが、全農村各層の窮乏と農産物の価格暴落および租税公課負担の問題は、農民の自助努力によって農村内で解決することは不可能なことは明らかであった。そこで必然的に、農村不況対策を政府に求める農民の世論が形成されていく。なかでも、中心となって農村における不況対策に取り組んでいたのが系統農会であり、「自力更生」という言葉の創始者としての榮譽を担うことになる。自力更生という言葉の始まりは、兵庫県農会の幹事であった長島貞が「自力更生」のスローガンを造語提唱し、1932(昭和7)年5月、兵庫県農会が県下6ヶ所において、農人自力更生祭なるもの

を開催したことにあととされている⁽²⁰⁾。

十分な準備もなしに、第62臨時議会で臨んだ斎藤内閣は、時局匡救のための法律及び予算案を提出すべしという決議をただ唯一の成果として、2ヵ月後の臨時議会を待つことになる。この第63臨時議会にむけて、すでに地方レベルで展開されていた農民の自力更生運動を逆手にとり、まさに「わたりに船」として内閣のスローガンにまで高め、安あがりの農政へと農村救済政策を導いて力があつたのが、外ならない高橋是清蔵相であつた。第62臨時議会の閉会直後、地方長官会議（1932年7月18日開会）に臨んだ高橋蔵相は、つぎのように述べた。

「全国各地より政府に対し救済を求むるもの非常に多きに至つたことは諸君もご承知の通りであるが、数ある救済要望中には徒に偏狭なる見地に立脚して国家的考慮を欠くものが少なく無いことは誠に遺憾とする所であります。殊に近來著しきは国庫の負担を前提として自己又は或団体の救済更生を求めんとする気風が漸く各方面にび慢せんとすることでありまして、常に国家全体の利害に専念するを要する政府として到底広くこの種の要望に応ずることを許さざるはいうまでもない所であるのみならず、いやしくも国家社会に及ぼす損失と犠牲とを意とせずして自己救済をのみ要望するの思想が一世を風靡するにおいては、国家は遂に破産に陥るの外ないのであります。いわんや今日は満蒙問題の解決を控へたる国家非常の時であります。しかれば国家は全力をつくして内外の困難に善処するの覚悟が肝要であります。すなわち地方にあつてはまず以て自助の精神を鼓舞するに努められ自力更生の道を講ぜしめ、各地方に応じてその特徴とする産業に対しそれぞれ適當なる奨励指導をなし、よつて以て国民が発奮努力この難局に善処する様その意を用いられん事を望むのであります。」⁽²¹⁾（傍点は引用者）

自力更生を強調する高橋是清のこの思想は、今に始まつたわけではない。以前から、農村疲弊の根源を農民の精神的教養や知識の停滞に求めていた高橋は、農村救済政策の基本を次のように考えていた。

「本当に更生させるための救済の対策はなかなか難しいことである。農村に限らず、失業者の問題でも、無意味な救済はしてはならぬ。それは相手に間違つた安心を与えるからである。何事にも必要なのは親切気である。皆が親切気を以て助け合つてゆくことである。」⁽²²⁾

後述するように、若き高橋の農政思想には彼が農商務省に在職していた当時、前田正名編纂の『興業意見』から受けた影響の大きさを無視するわけにはいかない⁽²³⁾。要点を先どりすれば、高橋是清が『興業意見』から学んだ自力更生論とは、つぎの内容をもつものであつた。すなわち、農村とはいつても窮乏の状態は種々である。それを無視して、いきなり中央から画一的な政策を地方に押しつけてもムダだ。そんなことをすると、農村が自分の力で克服しようとする能力を失つて、中央に依存するような体質になってしまう。これでは、いつまでたつても農村は真に立直ることはできない。まず基本は、農民・農村自身が「自奮自励」の気持ちをもつことが大切である。そのうえに立つて、政府はそれぞれの農村の事情にみあつた救済援助をすべきである。

このように高橋の自力更生論は、客観的には、後述するごとく高橋の意図とは全く違つた意味で農村経済更生運動を担うのであるが、高橋の主観では、財政膨張による財政の危機を、これ以上に進展させずに農村を真に恐慌から立ち直らせ、全体として日本経済の景気浮揚につながっていく「一石二鳥」の妙薬であり、この考えこそが、終始、高橋是清の自力更生論の核心であつた。そして、ついに1932年7月における斎藤首相の講演によって、自力更生の提唱は次第に鮮明になり、斎藤内閣の一枚看板になるまでに定着していく。一方それとは逆に、これまで農村救済請願運動の第1のスローガンにあげられていた農家負債モラトリアムの叫びは、徐々に後退し、「時あたかも農村窮乏

の深刻化により、指導者は何かを求めて農民に曙光を与えんとしていた折柄なるため、かかる語(自力更生をさす一引用者)の発生は電波のごとく全国津々浦々に侵潤していった。⁽²⁴⁾のである。

いよいよ1932年8月23日、先の国会における決議どおり、第63臨時議會(いわゆる時局匡救議會)が開会されたが、財政報告に立った高橋蔵相は、救農土木事業を中心とする総額16億円におよぶ膨大な時局匡救予算の説明を行う際にも、つぎのように付け加えることを忘れなかった。

「今日の時局に善処するには、国民が単に政府の施設のみに依頼するが如きことがあつては、到底所期の効果を収むることが出来ないものでありまして、国民自身自力更生の意気を以て、難局打開に邁進するの用意がなくてはならぬのであります。」⁽²⁵⁾(傍点は引用者)

ここには、高橋蔵相による救農政策の基調を読み取ることができる。農業補助金・交付金の支出を好ましく思っていなかった高橋蔵相にとって、救農土木事業への財政支出は恐慌からの農村の立ち直りにとり、いわば応急的にやむをえぬ手段であるのに対し、自力更生による農村対策こそが、恒久的手段に据えられなければならないのであったのである。

V 高橋是清の自力更生論と救農政策

ではなぜ、これほどまで、高橋蔵相が自力更生にこだわったのであろうか。性急に高橋が農村救済を軽視していたからだ、という結論を下してはならない。それには、2つの理由があったと思われる。

第1に、『興業意見』が高橋蔵相の農政思想に与えた決定的ともいえる影響である。『興業意見』とは、1884(明治17)年に前田正名の編集によって刊行された全30巻に及ぶ大書であり、「松方デフレ」政策下の不況にあえぐ国民生活や農工商業の現状を、詳細な調査によって描きだすとともに、その貧窮と疲弊の原因を明らかにし、下からの地方産業の振興策を体系的かつ具体的に立案したものであった。

高橋是清が農商務省に在職し、彼が同じ省の先輩にあたる前田正名に協力して『興業意見』を作った当時から、自力更生こそが農村救済の基本であるとの確信をもっていた。高橋は言う一「興業意見書に盛られた自力更生についての中心観念は、今なほその生命を持っている」⁽²⁶⁾(傍点は引用者)。これは1933(昭和8)年12月に行われた内政会議の席における高橋是清の発言である。とりわけ昭和恐慌下の「農村救済」「農村更生」が時代の合言葉になった時、高橋是清の頭の中には、「興業意見に盛られた自力更生」こそが、農村経済回復の根本と映ったにちがいない。『評伝高橋是清』の著者である今村武雄は言う。

「彼(高橋是清一引用者)が『殖産興業の恩人』として尊敬する前田正名の『興業意見』にしても、その内容を一言にしていえば、自作農維持と中小商工業の振興策にすぎず、資本主義的な近代工業の発展に伴う犠牲をすこしでも軽くしようとする努力にほかならない。けれども、前田の考え方はすこぶる精神主義に偏し、農民には一層の勤儉力行を説く結果になった。高橋の農業観にはこの前田の影響が強い。だから、斎藤内閣の蔵相として、農村救済の問題に直面したときも、岡田内閣で農村窮乏の声を聞かされたときも、彼は終始一貫『農業の自力更生』を説いて一歩も譲らなかった。」⁽²⁷⁾

第2に、高橋が自力更生に固執した理由として、1930年代の財政危機下での大蔵大臣である彼の置かれた立場があげられる。すなわち、昭和恐慌の影響による財政収入の減少と恐慌対策による財政支出の増大との矛盾を、大蔵大臣としていかに調整するかという問題である。とりわけ、満州事

変を契機とする軍事費支出の急膨脹と、農村対策としての時局匡救事業の予算化は大規模な赤字国債の発行を余儀なくさせ、「恐慌の財政」は「財政の恐慌」へと、いきおい財政危機をより深刻化させていったのである。

ここで、これ以上の財政危機の進行を幾分かでも緩和しようとするれば、国防の充実を是認するかぎり、他方の農村対策費を抑制せざるをえない。そのための理論的根拠に、高橋は自力更生論を活用したとみることができる。高橋蔵相は農村対策に割く財政負担を可能な限り縮小し、軍部の圧力のもとで、軍事支出の増大に対してはそれを認め、自力更生によって農村救済と軍備拡張の双方を調和させ、妥協をはかろうとしたのである。事実、第63臨時議会は、救農土木事業と農村経済更生運動を2本柱とする時局匡救事業を、全国的に展開させる契機となるものの、このうち救農土木事業は、3年間という期限付きであったが、事業の継続を望む農民の要求にもかかわらず、結局、軍事費の膨脹のために押し切られたかたちになり、1934（昭和9）年には打ち切られてしまう。それ以降は、自力更生を基調とする農村経済更生運動が主役になり、農村対策として強力に推進されていくのである。

VI 農村経済更生運動と自力更生

農村経済更生運動は内閣を総本部としながら、文部省社会教育局、内務省社会局、農林省経済更生部がそれぞれかわるが、なかでも、主力部隊となったのが農林省経済更生部であった。この経済更生部という名前は、「当初はそのものズバリ自力更生部という案であったが、自力更生は本来民間側がいうべきことで、政府がそれをいったのでは趣旨にそぐわないという意見が出て、結局経済更生部におちついたというエピソード」⁽²⁸⁾（傍点は引用者）をもつ、いわく付きのものであった。しかも、自力更生をスローガンとする時局匡救政策は、決して順調に進んだわけではない。農林省の経済更生運動と内務省の国民更生運動、文部省の国民教化運動との相互対立、セクショナリズムを含みながら推し進められた。この矛盾が表面化したのが、内政閣僚会議（以下、内政会議と略記）の審議過程においてであった。

内政会議は、1932（昭和7）年10月に開催された五相会議⁽²⁹⁾につづいて、次の1934（昭和9）年度の農政施策と予算編成との調整のために、1933年11月7日を初回として12月22日まで、つごう8回開催されている。この第三回会議（1933年12月5日）の席上、後藤文夫農相が農村への積極的な政府施設の必要性を説いたところ、高橋是清蔵相は自己の主張する自力更生論の立場から、「農村対策の実行に当たっては農村の自覚を促し、誘って行く様にしなければならぬ。農村は各地夫々条件が違う故、一概に一律な農村対策を樹てて押しつけるも意味がない。」⁽³⁰⁾との意見を述べた。この高橋蔵相の主張に対して、三土忠造鉄相も、「政府の農村対策中には、やらずもがなのもある。1から10まで政府の力で救済すべきではない。」⁽³¹⁾と述べ、蔵相に賛意を示した。これに対して荒木貞夫陸相は、「農村問題を予算を伴わない精神作興位で、お茶を濁そうとするような事は、絶対許さぬ。」⁽³²⁾と怒りをあらわにして、後藤農相を援護した。

こうして内政会議は早くも、高橋蔵相・三土鉄相と後藤農相・荒木陸相・永井拓相との間で、鋭い意見の対立をみた⁽³³⁾。しかし、これを当時のジャーナリズムが、「自力更生派」と「積極派」との対立として描き出した⁽³⁴⁾ことから、現在もそのように言われている。確かに、この両派が鋭く対峙したことはまちがいない。しかし、自力更生をめぐる論議に関しては、両派を機械的に区別し、自力更生論を主張する派と、そうでない派との対立としてみるのは誤っている。少なくとも、農相で

赤字国
庫化さ
する
か
論を
活
の
圧
力
双
方
を
済
更
生
土
木
事
局、
軍
。そ
れ
さ
れ
て

経済更
この
経
本
来
民
局
経
済
つ
た。
農
林
省
リ
ズ
ム
と
略
記)

19) 年
ご
う
8
極
め
な
農
村
対
々
条
件
こ
の
高
1
か
ら
貞
夫
陸
ぬ。」⁽³²⁾

で、鋭
民」
との
く
対
峙
し、
自
農
相
で

ある後藤文夫は自力更生を主張して、「(農村の) 疲弊状態が存在するとせば、これが救済策の枢軸をなす自力更生の仕組に就て、これを如何なる形の下に置くべきや考察する必要がある。」⁽³⁵⁾ [() は引用者] と言い、また「自力更生をさせるに就いては、その障害となるべきものを先づ以て除去することが必要である。」⁽³⁶⁾とも述べている。

つまり、高橋是清の自力更生論と後藤農相のそれとの違いは、自力更生のすすめ方にあったとみられるべきであろう。すなわち、後藤は自力更生のためには、まず農村救済の事業を中央から積極的に誘発することが先決問題であると主張したのに対し、高橋はできるだけ中央の働きかけを少なくして、地方の自発的意思にもとづいてすすめることを提唱したのである。

結局、1934年度の予算をみるかぎり、時局匡救費が大幅に削減され、農林省の新規要求としては修練農場(いわゆる「農民道場」)の設置が認められたにとどまり、高橋蔵相の主張が貫かれた形となった。こうして、内政会議は約2ヵ月間、時に中断をはさんだとはいえ、前後8回にもわたる会議を重ねたすえ、高橋蔵相の自力更生論が他の閣僚を押し、「農村救済を必要とするも、国家財政の現状からすれば、もうこれ以上どうにもならない」という鉄・内相の見解に裁かれて、五方針の覚書を作成して幕を閉じたのである⁽³⁷⁾。この時の覚書きとは、(1)農民精神の作興、(2)農村共同体組織の徹底、(3)農村負担の軽減、(4)重要肥料の統制、(5)蚕絲対策の5項目がそれであった。上記五方針の覚書きには、後藤農相の見解が反映されているとはいえ、(1)(2)に示されているように、内政会議は予算を伴わない「自力更生」の貫徹でもって終わったのである。

ともあれ、自力更生をスローガンとする農村対策は、高橋財政下における都市と農村を、著しい経済的不均衡の状態に陥れた。高橋財政による財政膨張政策は、軍需発注の増大を背景として都市における重化学工業を著しく発展させた。いま、高橋財政期の重化学工業の発展をみると、1931年から1936年の間における生産額で、金属工業は4億3487万888円(1931年)から21億3071万9890円(1936年)へと約5倍の伸びを示し、機械工業は4億4334万741円(1931年)から16億925万3765円(1936年)へと約4倍増大し、化学工業は8億2552万153円(1931年)から22億236万2312円(1936年)へと約2.5倍に伸びた。その結果、重化学工業の生産額は1931年の17億373万1782円から1936年59億4233万5967円へと約3.5倍に増大し、重化学工業生産額が全工業生産額に占める割合も、1931年の32.9%から1936年の48.5%に増加した⁽³⁸⁾。と同時に、こうした満州事変以降の急激な産業の発展は独占資本を一層強化し、財閥の支配を拡大させた。特に、重化学工業分野への進出は著しく、石炭、金属、機械、化学工業の諸分野において、三井・三菱・住友等の主要財閥がその支配を圧倒的なものにしていった。

しかし、こうした都市のインフレ景気とは対照的に、農村の窮乏は依然として深刻であった。昭和恐慌による農業生産額の急落は激しく、その回復は遅々たるものであった。例えば、農業生産額(農家庭先価格による当年価格評価)が昭和恐慌前の1929年の水準に回復するのは、米や麦で1935年のことであり、雑穀や果実で1936年、野菜や豆では1937年まで待たなければならなかった。結局、農業生産総額では、1929年(35億9800万円)の水準に戻るのは1936年(36億6000万円)のことである⁽³⁹⁾。この間、農村は都市とは逆に未曾有の農業恐慌にあえぐことになったのである。

このように、「自力更生」の名による農村対策は、都市に対する農村の不況を相対的に深化させただけではない。農業と対照的な軍需による重化学工業の発展と財閥の繁栄が、財閥に対する国民の反感をつのらせるとともに、農村問題を解決する力のない議会政治への不満を極度に高めていった。こうした情勢を扇動し、右翼や青年将校による一連のテロやクーデターを利用しながら、軍部を中心とするファシズム勢力が、農村を自己の政治的支持基盤にとりこみつつ、権力の中枢を掌握して

いくのである。以上の意味において、高橋是清の「自力更生」論による農村への財政支出の抑制は、高橋の意図にかかわらず、1930年代における日本のファシズム化を促進させる上で、非常に重要な役割を果たしたと言わなければならないであろう。こうして高橋の自力更生論は、軍事費の増大と相まって、救農土木事業を主体とする時局匡救事業をわずか3年間で打ち切らせ、農村対策を農民の「自奮自励」を基調とした安あがりの農政へ導く理論的根拠を与えた。この基盤上で、1932（昭和7）年9月、農林省経済更生部の設置から本格化する農村経済更生運動が、軍部と新官僚の連携によって強力に展開されるのである。

ともあれ、先の内政会議では後藤農相と荒木陸相の連携が効を奏さず、高橋蔵相の主張が容れられた理由には、予算編成権をにぎっている大蔵大臣としての権限と、高橋の財政経済政策を支持した独占資本が、農民の要求に対して容易に譲歩しなかったことを示していた。しかし、高橋蔵相の財政的見地からの強硬な反対意見にもかかわらず、初入閣で、しかも最年少の後藤農相が粘りをみせ、荒木陸相の支持によって、ともかくも農村対策覚書作成にまでこぎつけたことは、重要な意味をもっていた。なかでも、新官僚の旗手であった後藤農相が、内政会議において統制経済思想を展開し、「漫然と対症療法的な個々の対策を切り離して考えないで、農村の組織化による根本的建直しを計るべきである。負債整理、農村金融、肥料統制、蚕絲対策等の諸問題も、この農村の組織化の見透しの下に考究されねばならない。」⁽⁴⁰⁾と述べて、「産業組合主義による農村の組織化」を強調したことは、農村を足場として、その後の統制経済にむかう経済政策のさきがけであり、新官僚が軍部と結びついて、これにコミットしていく契機をなすものであった。

一方、すでに軍部は、良兵と食糧確保の目的の外に、農林省予算が抑制された最大の原因が軍事費の膨張にあるという攻撃をかわすため、農村問題をことのほか重視していた。自力更生をスローガンとする農村経済更生運動は、軍部にとって自己への攻撃をかわす手段であるだけでなく、積極的に農村における軍部の支持基盤を大衆的にひろげる絶好の機会であった。この目的にむけて、軍部は農村経済更生運動を最大限に利用したのである。

もはやこの段階では、高橋是清の自力更生論の柱であった下からの地方産業の育成による地方財政力の強化と、地方団体の権限の拡大という思想は後景に退き、準戦時体制下の中央集権的財政構造の進展と安あがりの農政の枠内で、農村補助金による利益誘導を主体とする農村の組織化が強力に推進されていくのである。高橋是清の死後、「自力更生」主義は、今や「下から」の産業振興の側面を完全に失い、官製のスローガンとして農村経済更生運動を担う。その後、戦時統制＝総動員体制の一環に位置づけられ、太平洋戦争の開始とともに、人口と食糧の確保をめざす皇国農村確立運動に受け継がれる。こうして、昭和恐慌の農村救済策として出発した農村経済更生運動は、ファシズム体制へ農村を統合する組織として、農村の軍事的支配機能を果たしていったのである。

おわりに一昭和恐慌下における国民統合論への一視角一

わが国の1930年代における左翼的農民運動の衰退と農村の階級協調体制への移行の原因を、国家による農民運動への弾圧に一元化しえないことは言うまでもない。なぜなら、ファシズムが、いかに強圧的な支配体制であったとしても、大衆の規模で国民の同意を獲得しようと努め、それによって不断にファシズム権力の正統性を創出しようとするものであり、これなしには、いかなる専制的な権力も、自らを維持することは不可能となるからである。

そのためにファシズムは、反対者に対してむき出しの暴力を行使すると同時に、他方で大衆の不

抑制は、重要な増大とを農民32(昭和の連携容れら支持し蔵相のりをみな意味想を展建直し織化の強調し僚が軍

が軍事スロー、積極で、軍地方財政構が強力興の側動員体確立運ファシ

、国家、いかによつ専制的

衆の不

満を巧みに組織化し、議会制民主主義の否定と排外主義・対外膨張主義的世論化に向けて、国民の同意を獲得する。そして、「この同意を形成しうる可能性は何よりも伝統的な階級的編成の現実をどこまで巧みにはぐらかすことができるか、また、外見上は非階級的な新しいアイデンティティーにもとづいた政治的支持や社会的協力を引き出しうるかにかかっていた。」⁽⁴¹⁾のである。

上記、グラツィアの言う外見上の非階級的なアイデンティティーが、日本の場合、昭和恐慌を契機にどのようにして形成され、それがいかにして、侵略戦争とファシズムの方向へと国民を統合していったかが改めて問われなければならない。本稿はこの課題を、1930年代初頭という限られた時期で、しかも農村分野に限定して解明しようとしたものであり、上記の課題の全面展開にはほど遠いものである。すなわち本稿では、農村救済請願運動から農村経済更生運動への移行過程を「自力更生」を基本タームとして考察し、農民の下からの自力更生運動を国家が巧みに救済政策に取り込み、これを国民の同意を獲得する有力な手段にしつつ国民統合を図っていく、という基本線を提示したにすぎない。

しかし、当時のファシズム勢力の主な共鳴盤が昭和恐慌で苦悩する農村にあり、高橋財政下の農村対策のあり方いかんが、その後における日本資本主義の進路を決定したと言ってもよいほどの重要性を有しただけに、私が本稿で展開したアプローチも、後の戦時下における国民統合の下地が、いかに形成されたかを解明する一視角として注目されてよいであろう。

注

- (1) 詳しくは、藤田安一「高橋財政と国民経済—財政政策の根本問題によせて—(I)(II)」(『政治経済史学』第289号・290号、1990年5月・6月)、及び藤田安一「高橋是清の財政政策思想研究への一視角」(『財政学研究』第14号、1989年10月)を参照。
- (2) 宮本憲一「昭和恐慌と財政政策—井上財政と高橋財政—」川合一郎他編『講座日本資本主義発達史論』第3巻、日本評論社、1968年、176頁。
- (3) 高橋蔵相の財政報告については、「第63回帝国議会衆議院議事速記録第3号」『官報』号外、1932年8月26日、16頁を参照。
- (4) 時局匡救事業が農村経済および地方財政に与えた影響については、藤田安一「高橋財政下における地方財政の再編成(1)(2)」(『経済論叢』第123巻第2・3号、1989年2・3月、第143巻第6号、1989年6月)、及び藤田安一「昭和恐慌下における時局匡救事業の展開と地方財政」(『地方史研究』第218号、1989年4月)を参照。
- (5) 『大阪朝日新聞』1932年6月14日。
- (6) 自治研究会『昭和農民総蹙起録』1966年、4頁。
- (7) 武田勉、楠本雅弘編『農山漁村経済更生運動史資料集成I』柏書房、1985年、6頁。
- (8) 前掲『昭和農民総蹙起録』38～39頁。
- (9) 桜井武雄『日本農本主義』合同出版、1935年、2頁。
- (10) 菅野正『近代日本における農民支配の史的構造』御茶の水書房、1978年、630頁。
- (11) 梶西光速他著『日本における資本主義の発達』第6巻「日本資本主義の没落III」東京大学出版会、1963年、819頁。
- (12) 長野朗「農民請願運動の経過」『改造』1932年10月号、95頁。
- (13) 前掲『昭和農民総蹙起録』33頁。
- (14) 同上、34頁。
- (15) 同上。
- (16) 同上。
- (17) 和合恒男「五ヶ条請願の報告」『百姓』1932年9月号、9～10頁。
- (18) 前掲『農民請願運動の経過』95頁。

- (19) 稲村隆一「臨時議会は農村を救うか」『中央公論』1932年9月号, 51～52頁。
- (20) この指摘は、日本農業研究会編『日本農業年報』第2号, 改造社, 1933年, 302～303頁に依った。また、大蔵省内務省史編集委員会編『内務省史』第2巻, 507頁においても、「自力更生」という言葉が用いられるようになった始まりを、上記の『日本農業年報』に従っている。
- (21) 『東京朝日新聞』1932年7月19日。
- (22) 高橋是清遺著『随想録』千倉書房, 1936年, 168頁。
- (23) 詳しくは、藤田安一「高橋財政経済思想研究序説」(『経済論叢』第144巻第2号, 1989年8月)を参照。
- (24) 日本農業研究会編『日本農業年報』第2号, 303頁。
- (25) 前掲『第63帝国議会衆議院議事速記録第3号』16頁。
- (26) 『東洋経済新報』1933年12月16日, 54頁。
- (27) 今村武雄『評伝高橋是清』時事通信社, 1948年, 48頁。
- (28) 楠本雅弘編著『農山漁村経済更生運動と小平権一』不二出版, 1983年, 34頁。
- (29) 五相会議の歴史的意義については、藤田安一「高橋是清と五相会議—高橋財政における政治過程の研究(I)—」(『政治経済史学』第275号, 1989年3月)を参照。
- (30) 前掲『日本農業年報』第4号, 118頁。
- (31) 同上。
- (32) 『東洋経済新報』1933年12月16日, 54頁。
- (33) 詳しくは、藤田安一「高橋是清と内政会議—高橋財政における政治過程の研究(II)—」(『政治経済史学』第275号, 1989年3月)を参照。
- (34) 『東京朝日新聞』1933年12月5日には、すでに「自力派と積極派との対立」として報じられている。
- (35) 『東洋経済新報』1933年12月16日, 54頁。
- (36) 同上。
- (37) 安富邦雄「昭和初期・救農政策の形成=消滅過程に関する若干の考察」『商業論集』第40巻第3・4号, 1972年, 167号頁。
- (38) 昭和恐慌下における重化学工業の発展については、商工大臣官房統計課『昭和12年・工業統計表』1939年3月, 734～735頁を参照。
- (39) 昭和恐慌下における農業生産額の動向については、大川一司他編『長期経済統計』第9巻「農林業」東洋経済新報社, 1965年, 147頁を参照。
- (40) 東洋経済新報社『日本経済年報』第15号, 1933年, 56頁。
- (41) Victoria de Grazia, The Culture of Consent: Mass organization of leisure in fascist Italy, Cambridge University Press, 1981, 豊下樹彦他訳『柔らかなファシズム—イタリア・ファシズムと余暇の組織化—』有斐閣, 1989年, 2頁。

(1994年4月30日受理)